

平成16年度予算の概要

米 子 市

目 次

予算編成の基本的な考え方.....	2
予算の概要.....	3
1 一般会計の予算規模.....	3
2 一般会計の予算.....	4
3 特別会計の予算.....	6
4 主要な施策.....	9
資料1 平成16年度予算総括表.....	13
資料2 当初予算規模の推移{グラフ}.....	14
資料3 平成16年度一般会計予算の内訳.....	15
資料4 一般会計歳入予算額{グラフ}.....	18
資料5 一般会計歳出予算額(目的別){グラフ}.....	19
資料6 一般会計歳出予算額(性質別){グラフ}.....	20
資料7 一般会計普通建設事業費の内訳.....	21

予算編成の基本的な考え方

我が国財政は、バブル経済崩壊後、総じて景気回復を優先した財政運営を行ってきた結果、先進国のいずれの国と比較しても極めて深刻な状況下にあり、かつてのような高い経済成長に依存した税収の伸びが期待できない中で、急速な人口の高齢化等に伴う諸経費の増大や公債の累増に伴う国債費の増大により歳入歳出構造はますます硬直化してきており、平成16年度国の予算においては、財政の持続可能性に対する懸念の増大を放置することなく、今後も引き続き、財政構造改革に着実に取り組み、将来世代に責任が持てる財政を確立する必要があるとされている。

そうした中で、国と地方に関する「三位一体の改革」については、地方の実情に応じた事業が自主的・自立的にできるように、地方歳出への国の関与を廃止・縮減し、地方税を中心とした歳入システムとすることを目指し、地方分権の推進の観点から、①国庫補助負担金の改革 ②税源移譲 ③地方交付税の改革 を推進することとされている。

本市においては、歳入面では長引く景気低迷の影響で市税収入が激減しており、歳出面では生活保護費等、扶助費の増加に加え、公債費が毎年度伸びてくるなど、義務的経費の増大に伴い、構造的な財政収支不足がここ数年生じているところであるが、今般の「三位一体の改革」による依存財源の縮減も相俟って、平成16年度予算編成は、大幅な財源不足の中で取り組まざるを得ない結果となった。このような危機的状況下、平成16年度を「財政建て直し元年」と位置付け、行財政全般について徹底した費用対効果の検証を加えたところである。

平成16年度の予算編成にあたっては、最近の社会経済情勢、市民ニーズ等を十分に踏まえながら、第7次米子市総合計画の具体化を図り、メリハリのある予算としていくため、財政の健全性を基本に据えながらも「生活充実都市・米子」の実現に向けて、次に掲げる「5つの重点政策課題」を設定し、子育て、福祉、観光振興、経済活性化対策の各分野など、今日的な課題に即応した施策・事業を中心に、財源を重点的に配分することとした。

- ① 福祉・少子高齢化対策
- ② 経済活性化対策
- ③ 教育・文化・人権
- ④ 都市基盤の整備
- ⑤ 市民参画と市政の改革

予 算 の 概 要

1 一般会計の予算規模

※ 一般会計当初予算額	461億6,900万円
(対前年度予算比	7.4%減)

注：本文中及び表中の前年度(平成15年度)は、6月補正後の予算額です。

(単位:千円)

区 分	平成16年度	平成15年度	比較増減	増減率(%)	地財計画	
予 算 規 模	46,169,000	49,867,957	▲ 3,698,957	▲ 7.4	▲ 1.8	
うち一般歳出	39,629,841	43,402,022	▲ 3,772,181	▲ 8.7	▲ 2.3	
うち一般財源	29,086,430	29,760,298	▲ 673,868	▲ 2.3		
地方債依存度	7.6%	12.5%	▲4.9%		16.7%	
地方債残高	69,938,525	71,386,425	▲ 1,447,900	▲ 2.0		
入	市 税	16,825,694	17,147,899	▲ 322,205	▲ 1.9	0.5
	地方交付税	6,302,000	6,470,900	▲ 168,900	▲ 2.6	▲ 6.5
	国県支出金	7,729,551	8,269,798	▲ 540,247	▲ 6.5	
	市 債	3,509,700	6,261,200	▲ 2,751,500	▲ 43.9	▲ 6.2
	通常債	1,480,900	3,593,000	▲ 2,112,100	▲ 58.8	
	特例債	2,028,800	2,668,200	▲ 639,400	▲ 24.0	
	その他	11,802,055	11,718,160	83,895	0.7	
出	義務的経費	21,038,946	20,633,299	405,647	2.0	
	投資的経費	3,103,686	6,374,977	▲ 3,271,291	▲ 51.3	
	補助事業	1,130,660	2,777,395	▲ 1,646,735	▲ 59.3	
	単独事業	1,973,026	3,597,582	▲ 1,624,556	▲ 45.2	▲ 9.5
	消費的経費	11,659,975	11,830,019	▲ 170,044	▲ 1.4	
	その他	10,366,393	11,029,662	▲ 663,269	▲ 6.0	

一般会計の予算総額は、461億6,900万円で、前年度6月補正後予算に比べ7.4%減（金額にして36億9,895万7千円の減）の緊縮型予算となっている。

平成16年度予算においては、「三位一体の改革」の流れの中で、広義の地方交付税（地方交付税と臨時財政対策債を加えたもの）について、前年度決算見込み対比10.6%減で約9億円の減収が見込まれるほか、国庫補助負担金の改革により、公立保育所運営費、介護保険事務費補助金など、約3億5千万円が一般財源化（所得譲与税として約2億3千万円が税源移譲）されるなど、歳入面で大きな影響を受ける形となった。

市税収入については、個人市民税が、依然として厳しい雇用情勢を反映して、前年度決算見込対比で3.5%減となるほか、法人市民税についても、企業収益が回復基調にあるものの依然と厳しい状況にあることから3.5%減と見込んでいる。一方、固定資産税については、大型ホテルや共同住宅等の建設により、4.6%増となる見込みで、市税全体では、1.9%減で当初予算計上している。

また、地方債については、臨時財政対策債、減税補てん債を加えた市債の総発行額は大幅減の約35億円としており、地方債借入残高は、約14億円の縮減が図られる見込みである。なお、市債依存度は7.6%と、地方財政計画指数16.7%を大きく下回っている。

一方、歳出では、投資的経費が前年度と比較して半減しているが、これは継続実施している福生西小学校改築事業、市営西福原住宅建替事業がほぼ完成間近かになったこと、小学校給食調理場整備事業、さくら保育園耐震改築事業の完了などにより大幅に減額となったもので、これらの要因を除くと対前年度比23.9%減となっている。

特別会計では、本市が事業主体として事業運営していたデイサービス事業特別会計が事業移管により前年度で廃止されたことに伴い皆減となるほか、管渠等築造費の減及び公共下水道汚泥焼却灰処理施設の工事負担金が前年度で終了した下水道事業特別会計が前年度比9.3%の減となったものの、医療費及び介護サービス給付費等の増加に伴い、国民健康保険事業、老人保健事業、介護保険事業の各特別会計が増額となった結果、特別会計全体の予算の伸びは、対前年度比2.8%増となっている。

一般会計と特別会計を合わせた予算総額は、917億9,229万円で対前年度比2.6%の減となっている。

2 一般会計の予算

歳入予算総額461億6,900万円のうち、自主財源は251億8,405万円で前年度に比べ約6億3,100万円の減少となっている。

これは、商工業振興資金を前年度実績見込額を勘案して約7億4,400万円縮減したことに伴い、貸付金元利収入が大幅に減少したことによるものである。

また、三位一体改革に伴う影響による財源不足を補うため、財政調整基金ほか2基金より総額5億円を取り崩し、収支の均衡を図っている。

一方、依存財源の総額は、209億8,494万円で前年度比12.8%の減となっている。

これは、三位一体の改革に伴う所得譲与税や株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金が新たに国から交付され増収となる一方、市債発行額の減により、約30億6,800万円の減少となっている。

次に歳出予算を行政目的別にみると、平成16年度は①民生費 ②総務費 ③公債費 ④土木費の順番の構成比となっている。(参考:平成15年度 ①民生費 ②土木費 ③総務費 ④公債費)

民生費は、支給対象児童の拡大に伴い児童手当扶助事業が約1億8,900万円増額となったほか、保育所措置事業など各扶助費の増加に伴い、対前年度比2.9%増となっている。

総務費では、職員の人件費削減等の減要因はあるものの、従前、衛生費に予算計上していた米子市ほか9ヵ町村衛生施設組合負担金について、事務処理の合理化により、同組合が西部広域行政管理組合に統合されたため、負担金の総務費への計上が増額となったほか、市町村合併に伴う電算システムの改修、戸籍事務の電算化などにより、前年度比7.0%増となっている。なお、これらの特殊の増要因を除くと前年度比7.1%減となっている。

農林水産業費は、前年度に臨時的に措置した大山山麓地区国営総合農地開発事業負担金及び事業中止に伴う国営中海土地改良事業費負担金がそれぞれ皆減となったほか、単市土地改良事業費等の減により、前年度比17.8%の減となっている。

商工費は、商工業振興資金貸付金の縮減に伴い、前年度比12.9%減となっている。

土木費は、堀川北土地地区画整理事業補助金の終了、市営西福原住宅建替事業及び準用河川水貫川改修事業の事業計画に基づき事業費が減額となったほか、地方財政計画に基づき投資的単独事業費を減額したことにより、前年度比19.2%の減となっている。

教育費が前年度比32.6%の減となっているが、これは福生西小学校改築事業の本体工事及び小学校給食調理場整備事業が前年度で完了したことによるものであり、この要因を除くと対前年度比2.9%の減となっている。

公債費については、鳥取県西部地震の復興対策として借入れた災害復旧事業債等の償還開始により、前年度比1.1%の増となっている。

次に、経費の性質面から前年度予算と比較してみると、人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費の歳出総額に占める割合は、前年度より4.2ポイント上回って45.6%となっている。

これは、職員人件費の削減及び職員退職手当の減に伴い、人件費が前年度比で3.6%減となる一方、児童措置費や支援費等の福祉関係の扶助費が増加したほか、災害復旧事業債の償還開始により公債費が増加したことによるものである。

投資的経費については、補助、単独事業費とも、前出の4事業費の減が普通建設事業費の伸び率を抑制した結果となっているが、平成16年度普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額において、投資的経費が25.5%減とされ、全国的にも厳しい予算編成が求められる中で、事業の精査をより厳密に行い所要額を計上したところである。

消費的経費では、物件費が合併に伴う電算システム改修の影響により、前年度比5.0%の増となったほか、維持補修費については、道路、排水路等の工事請負費の縮減により、前年度比15.4%の減となっている。

また、補助費等では、灰溶融施設建設事業の終了、職員人件費の削減などの影響により西部広域行政管理組合への負担金が減少したほか、市単独補助金の見直しにより、前年度比5.4%の減となっている。

その他の経費では、繰出金が、老人保健事業、介護保険事業の各特別会計に対する繰出額が増加したことにより、前年度比2.3%増となっている。

3 特別会計の予算

(1) 市営葬儀事業

市民に低廉な葬儀を供給するため、霊柩車の運行、式場の飾り付け、その他葬儀に必要な物品の供給等、年間の運営費を計上している。

(2) 国民健康保険事業

国民健康保険法に基づく、被保険者の療養給付費及び高額療養費等、年間所要額を計上しているほか、被保険者の健康増進と医療費の抑制を目的として、人間ドック等疾病予防事業費等を計上している。

(3) 南公園事業

霊地の年間の施設維持管理業務経費及び利用者の利便を図るため、季節直通バス運行費補助金を計上している。

(4) 住宅資金貸付事業

過年度貸付金の起債償還及び貸付元利金の徴収事務費を計上している。

(5) 土地取得事業

米子消防署改築事業により、隣接用地の取得について公共用地先行取得等事業債を活用したことに伴い、その償還金を措置しているほか、土地開発基金に対する繰出金を計上している。

(6) 下水道事業

内浜処理区及び外浜処理区における主要幹線等の管渠整備を推進するほか、西福原ポンプ場の築造工事及び内浜処理場の強制濃縮棟を整備するとともに、合流区域改善基本計画を策定することとしている。そのほか、施設維持費、水洗便所改造資金及び中小企業者下水道設備設置促進資金等、年間の所要額を計上している。

(7) 高齢者住宅整備資金貸付事業

新規貸付3件の貸付金及び公債費を計上している。

(8) 老人保健事業

老人保健法に基づく、年間の医療給付費等を計上している。

(9) 駐車場事業

米子駅前地下駐車場・駐輪場及び万能町駐車場の管理運営費及び建設費償還金を計上している。

(10) 農業集落排水事業

春日、伯仙、巖の各地区の建設事業費を措置しているほか、供用開始している6地区の汚水処理施設の維持管理費及び水洗便所改造資金等、年間の所要額を計上している。

(11) 流通業務団地整備事業

米子インターチェンジ北地区に流通、物流の拠点として整備した流通業務団地（事業面積約31.4ha・分譲面積約21.5ha）の分譲事業費及び起債償還金を計上している。

(12) 崎津団地開発促進事業

本市底地責任部分（約21.2ha）の債務を継承した米子市開発公社に対して、債務相当額に係る貸付金及び融資に係る一時借入金を計上している。

(13) 市営墓地整備事業

米子市彦名地区に整備した市営北公園墓地（供用開始821区画）の施設維持管理経費及び起債償還金等を計上している。

(14) 介護保険事業

要介護又は要支援の認定を受けた被保険者が利用するサービスの給付費等を措置しているほか、要介護等の審査、判定するための認定調査経費等、年間の所要額を計上している。また、新年度においては、介護保険料徴収専門員を1名増員し、徴収体制の強化を図ることとしている。

4 主要な施策

(主要事業全体については、別冊の当初予算の概要を参照)

★は新規事業 (単位:千円)

① 福祉・少子高齢化対策

項 目	予 算 額	担 当 課
★地域福祉計画策定	2,000	長 寿 社 会
★ヘルスアップ2015研究会(仮称)設置	375	〃
在宅介護支援センター運営事業	67,824	〃
高齢者筋力向上トレーニング事業	7,628	〃
支援費支給事業	1,104,275	福 祉
★障害者グループホーム設置促進事業	888	〃
生活保護扶助費	2,242,000	〃
保育所運営費	2,934,360	児 童 家 庭
特別保育事業	194,072	〃
放課後児童対策事業(★箕蚊屋なかよし学級開設)	52,633	〃
★成実なかよし学級新設	18,000	〃
児童手当扶助事業(支給対象児童を小3まで拡大)	648,270	〃
児童扶養手当扶助事業	666,706	〃
保育料軽減事業	※(223,170)	〃
★次世代育成米子市行動計画策定	5,360	〃
家庭児童相談室運営事業	8,014	〃
★高等技術訓練促進事業	3,708	〃
特別医療費助成事業	831,880	保 険
★地域医療技術向上推進事業	4,500	健 康 対 策
★健康ウォーキング事業	850	〃
★ブックスタート事業	1,670	〃
★精神障害者グループホーム設置事業費助成	5,288	〃
★精神障害者小規模通所授産所設置事業費助成	11,000	〃
老人保健事業(基本健診・健康相談・機能訓練等)	190,320	〃
がん検診事業	227,277	〃
各種予防接種事業	174,102	〃

※ ()内金額は、一般財源充当額

② 経済活性化対策

項 目	予 算 額	担 当 課
にぎわいのある商店街づくり事業	10,520	商 工
チャレンジ・ショップ事業	11,310	〃
★高校生ショップ支援事業	1,324	〃
TMO研究会運営事業	410	〃
商工業振興資金貸付事業	4,700,000	商工・観光
中小企業新分野進出等補助金	1,000	商 工
とっとり産業技術フェア開催補助金	2,100	〃
緊急地域雇用創出特別事業	130,400	〃
シルバー人材センター運営事業	18,357	〃
米子パートサテライト運営費負担金	1,793	〃
ファミリー・サポート・センター運営事業	6,472	〃
勤労青少年ホーム運営事業	14,933	〃
勤労者福祉サービスセンター運営事業	15,712	〃
皆生温泉活性化事業	14,425	観 光
★旧加茂川遊覧船発着場整備事業	5,000	〃
観光協会補助金	38,797	〃
観光キャンペーン事業	6,008	〃
コンベンション開催支援事業	3,375	〃
農業経営体活性化事業	566	農 政
輸入急増農産物対応特別対策事業	6,750	〃
二十世紀梨再生促進事業	3,751	〃
チャレンジプラン支援事業	9,668	〃
野菜価格安定対策事業	1,598	〃
遊休農地解消推進事業	1,386	〃
干拓地保水力向上対策事業	28,444	〃
単市土地改良事業	127,000	耕 地
★県営大淀地区畑地帯総合整備事業負担金	14,246	〃
★団体営尾高地区基盤整備促進事業	17,170	〃

③ 教育・文化・人権

項 目	予 算 額	担 当 課
★崎津・大篠津小学校空調設備改修事業	133,240	庶 務

項 目	予 算 額	担 当 課
-----	-------	-------

★弓ヶ浜小学校耐震補強事業	63,243	庶務
★情報ハイウェイ接続事業	660	〃
★中学校給食問題検討	410	〃
★小学校安全対策	893	〃
図書職員配置(雇用条件の改善)	43,937	〃
小学校1・2年生30人学級実施	52,000	学校教育
★中学校30人学級実施	18,000	〃
学校評議員設置	1,122	〃
私立幼稚園就園奨励費	86,996	〃
英語指導助手設置	36,897	〃
★地域輝く子ども読書活動推進事業	1,000	生涯学習
★第27回中国・四国地区公民館研究集会開催支援	605	〃
社会教育活動総合事業	1,823	〃
少年育成センター運営事業	11,443	〃
彫刻シンポジウム開催事業	16,657	文化
市史編さん事業(第10巻「資料編(近代)」発刊)	21,896	〃
3市芸術文化交流都市連携事業	1,024	〃
米子市・大洲市文化交流事業	857	〃
夢フェスタ学校派遣事業	453	〃
文化ホール運営事業(ロシアバレエフェスティバルほか)	93,427	〃
美術館運営事業(特別展「奈良美智展」ほか)	62,939	〃
全国高校総体弓道競技米子市実行委員会交付金	13,467	体育
人権・同和問題教育・啓発事業	4,296	人権政策
人権情報センター運営事業	8,077	〃

④ 都市基盤の整備

項 目	予 算 額	担 当 課
道路・排水路生活環境整備費	729,500	土木
市町村道整備事業(内浜中央線ほか)	390,000	〃
交通安全施設整備事業(福生南1号線ほか)	142,741	〃
基地周辺整備事業(葭津28号線ほか)	127,915	〃
街路事業(皆生温泉環状線)	180,000	〃
準用河川改修事業(堀川・水貫川)	419,140	〃
市営西福原住宅建替事業	270,602	建築

項 目	予 算 額	担 当 課
-----	-------	-------

★市街化調整区域規制緩和対策事業	443	都市計画
旧加茂川・寺町周辺地区街なみ環境整備事業	6,120	〃
米子市緑の基本計画策定事業	15,000	都市整備
皆生漁港整備事業	150,000	水産振興
ISO14001認証取得事業	6,629	環境政策
中海水質保全対策事業	1,384	〃
★アジア・太平洋環境会議関連事業	960	〃
循環バス運行事業	8,991	地域政策
生活交通確保検討委員会	1,541	〃
交通バリアフリー基本構想策定事業	848	〃
米子空港利用促進懇話会負担金	31,190	〃
米子ーソウル国際定期便利用促進実行委員会負担金	9,303	〃
米子市防災訓練事業	974	総務
★小型動力ポンプ付積載車更新(車尾分団)	7,200	消防
★福生東分団車庫移転新築事業	10,000	〃

⑤ 市民参画と市政の改革

項 目	予 算 額	担 当 課
★合併に伴う電算システム改修	402,000	総務
★事務量調査	5,000	職員
行政改革推進事業	253	企画
行政評価推進事業	137	〃
市町村合併推進事業	16,661	〃
西部広域行政管理組合負担金	2,931,441	企画・長寿社会
戸籍事務電算化	166,094	市民
男女共同参画推進事業	19,360	自治振興
消費者行政推進事業	11,933	〃
★ボランティア活動支援交付金事業	6,000	〃
第10回環日本海拠点都市会議参加派遣事業	1,542	〃
中国・韓国国際交流員配置	12,262	〃

平成 16 年度 予 算 総 括 表

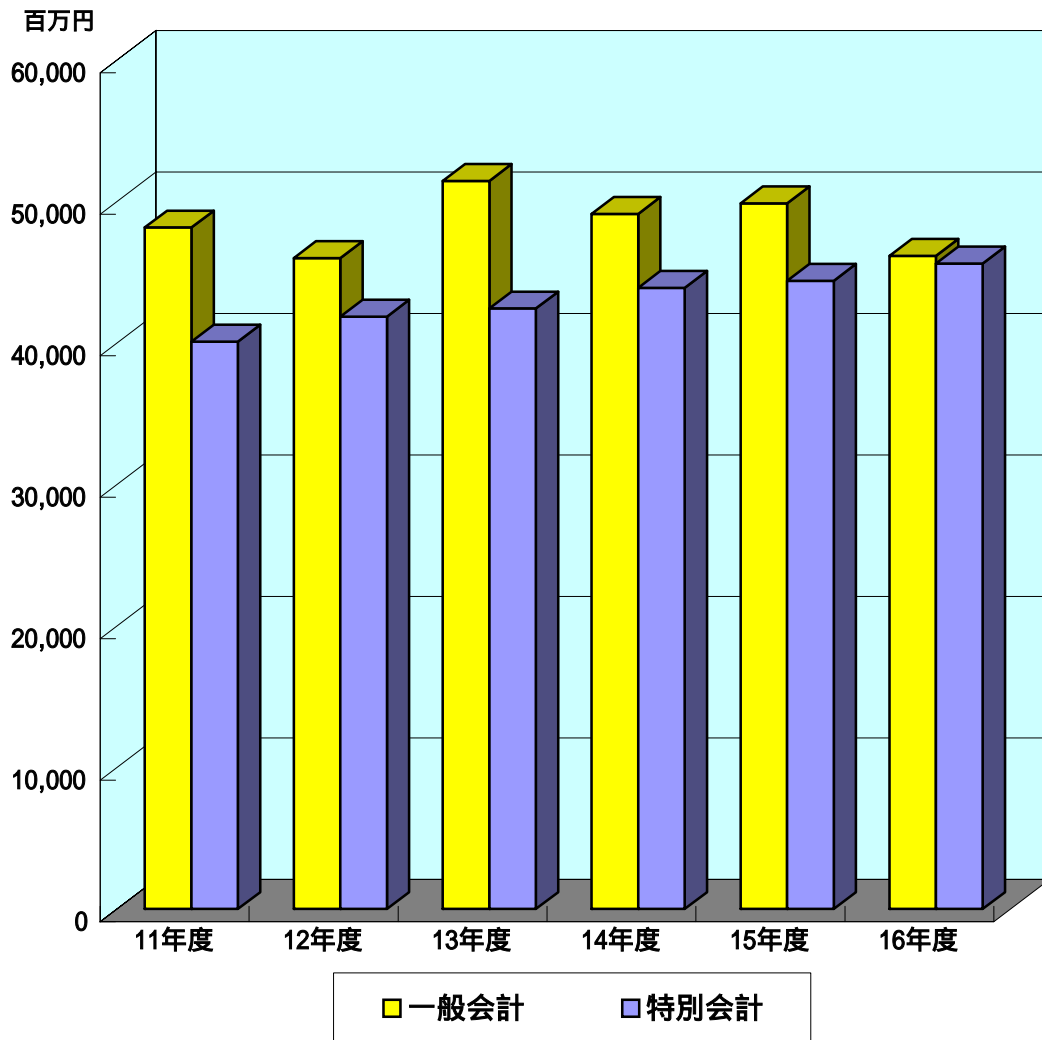
(単位:千円、%)

区 分	平成 16 年度 当初予算額 (A)	平 成 15 年 度			比 較 (A) - (B)	増 減 率	
		当初予算額	6 月補正額	計 (B)			
一 般 会 計	46,169,000	46,067,000	3,800,957	49,867,957	3,698,957	7.4	
特 別 会 計	市 営 葬 儀 事 業	38,033	47,615		47,615	9,582	20.1
	国 民 健 康 保 険 事 業	11,091,700	10,049,517		10,049,517	1,042,183	10.4
	南 公 園 事 業	16,841	16,565		16,565	276	1.7
	住 宅 資 金 貸 付 事 業	73,324	73,846		73,846	522	0.7
	土 地 取 得 事 業	6,268	791	436,200	436,991	430,723	98.6
	下 水 道 事 業	6,743,962	6,853,860	582,794	7,436,654	692,692	9.3
	高 齢 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 事 業	9,166	9,786		9,786	620	6.3
	老 人 保 健 事 業	12,833,502	12,030,352		12,030,352	803,150	6.7
	駐 車 場 事 業	238,473	239,091		239,091	618	0.3
	農 業 集 落 排 水 事 業	2,004,536	2,115,322		2,115,322	110,786	5.2
	流 通 業 務 団 地 整 備 事 業	877,403	857,087		857,087	20,316	2.4
	崎 津 団 地 開 発 促 進 事 業	3,386,118	3,347,046		3,347,046	39,072	1.2
	市 営 墓 地 整 備 事 業	52,031	52,853		52,853	822	1.6
	介 護 保 険 事 業	8,251,938	7,584,423		7,584,423	667,515	8.8
	デ イ サービス 事 業	-	101,661		101,661	101,661	(皆減)
小 計	45,623,295	43,379,815	1,018,994	44,398,809	1,224,486	2.8	
合 計	91,792,295	89,446,815	4,819,951	94,266,766	2,474,471	2.6	

6月補正には、第1回補正(合併協議会分44,294千円)を含む。

専決処分による繰上充用金は計欄から除外。

当初予算の推移



(単位:百万円)

区分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
一般会計	48,165	46,004	51,462	49,122	49,868	46,169
特別会計	40,094	41,866	42,444	43,899	44,399	45,623
合計	88,259	87,870	93,906	93,021	94,267	91,792

* 11年度及び15年度は6月補正後予算

平成16年度 一般会計予算の内訳 (歳 入)

(単位:千円、%)

区 分		平成16年度 当初予算額 (A)	平 成 15 年 度			増 減 率	(A),(B)の構成比	
			当初予算額	6月補正額	計 (B)		16年度	15年度
自 主 財 源	市 税	16,825,694	16,186,783	961,116	17,147,899	1.9	36.4	34.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	911,116	859,312	1,163	860,475	5.9	2.0	1.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	947,107	920,605	974	921,579	2.8	2.1	1.9
	財 産 収 入	540,782	554,721		554,721	2.5	1.2	1.1
	寄 附 金	9,571	5,301	6,815	12,116	21.0	0.0	0.0
	繰 入 金	695,651	392,990		392,990	77.0	1.5	0.8
	繰 越 金	1	1		1	0.0	0.0	0.0
	諸 収 入	5,254,136	4,790,564	1,134,835	5,925,399	11.3	11.4	11.9
	計	25,184,058	23,710,277	2,104,903	25,815,180	2.4	54.6	51.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	688,700	462,000		462,000	49.1	1.5	0.9
	利 子 割 交 付 金	206,200	130,400		130,400	58.1	0.4	0.3
	配 当 割 交 付 金	10,150	-	-	-	皆 増	0.0	-
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,450	-	-	-	皆 増	0.0	-
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,606,300	1,472,600		1,472,600	9.1	3.5	2.9
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,700	15,500		15,500	14.2	0.0	0.0
	特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	650	600		600	8.3	0.0	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	219,500	194,200		194,200	13.0	0.5	0.4
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	41,100	41,100		41,100	0.0	0.1	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	609,200	698,100		698,100	12.7	1.3	1.4
	地 方 交 付 税	6,302,000	5,870,900	600,000	6,470,900	2.6	13.6	13.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	32,741	36,379		36,379	10.0	0.1	0.1
	国 庫 支 出 金	5,196,284	5,382,094	283,420	5,665,514	8.3	11.3	11.4
	県 支 出 金	2,533,267	2,466,050	138,234	2,604,284	2.7	5.5	5.2
	市 債	3,509,700	5,586,800	674,400	6,261,200	43.9	7.6	12.5
計	20,984,942	22,356,723	1,696,054	24,052,777	12.8	45.4	48.2	
合 計	46,169,000	46,067,000	3,800,957	49,867,957	7.4	100.0	100.0	

(歳出) その1 目的別

(単位:千円、%)

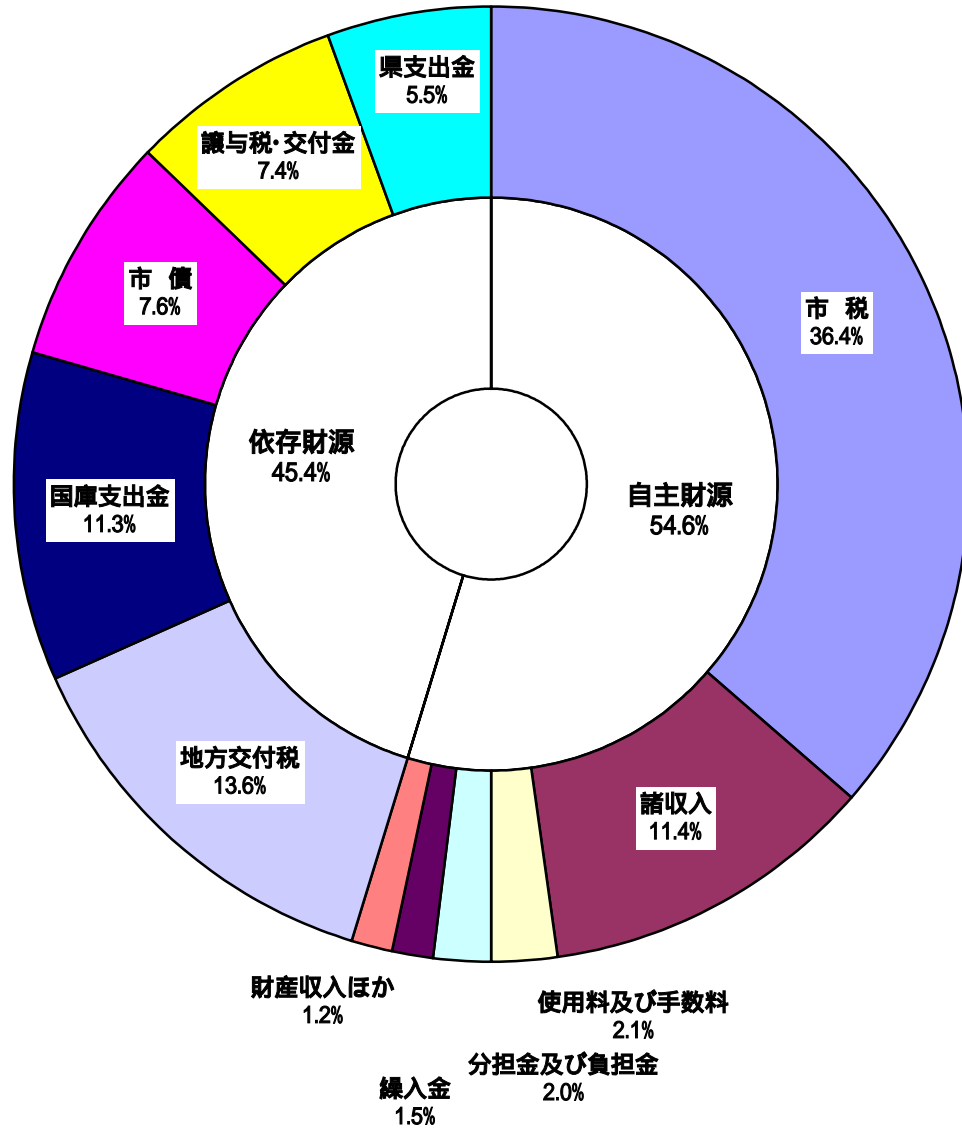
区 分	平成16年度	平成 15 年 度			増 減 率	(A), (B)の構成比	
	当初予算額 (A)	当初予算額	6月補正額	計 (B)		16年度	15年度
	議 会 費	403,037	411,395			411,395	2.0
総 務 費	7,082,635	6,445,169	176,048	6,621,217	7.0	15.3	13.3
民 生 費	13,366,518	12,583,680	401,778	12,985,458	2.9	29.0	26.0
衛 生 費	2,687,206	3,063,871	19,272	3,083,143	12.8	5.8	6.2
労 働 費	69,663	82,158		82,158	15.2	0.1	0.2
農 林 水 産 業 費	1,379,046	1,490,247	186,588	1,676,835	17.8	3.0	3.4
商 工 費	5,366,112	4,948,986	1,209,918	6,158,904	12.9	11.6	12.3
土 木 費	5,642,283	5,922,555	1,062,429	6,984,984	19.2	12.2	14.0
消 防 費	75,250	61,779	65,024	126,803	40.7	0.2	0.3
教 育 費	3,547,091	4,580,225	679,900	5,260,125	32.6	7.7	10.5
公 債 費	6,539,159	6,465,935		6,465,935	1.1	14.2	13.0
諸 支 出 金	1,000	1,000		1,000	0.0	0.0	0.0
予 備 費	10,000	10,000		10,000	0.0	0.0	0.0
合 計	46,169,000	46,067,000	3,800,957	49,867,957	7.4	100.0	100.0

(歳出) その2 性質別

(単位:千円、%)

区 分	平成16年度 当初予算額 (A)	平成 15 年 度			増 減 率	(A), (B)の構成比		
		当初予算額	6月補正額	計 (B)		16年度	15年度	
義務的 経費	人件費	6,688,079	6,931,469	7,799	6,939,268	3.6	14.5	13.9
	扶助費	7,797,603	7,213,728		7,213,728	8.1	16.9	14.5
	公債費	6,553,264	6,480,303		6,480,303	1.1	14.2	13.0
	計	21,038,946	20,625,500	7,799	20,633,299	2.0	45.6	41.4
投資的 経費	普通建設事業費	3,103,686	4,644,296	1,730,681	6,374,977	51.3	6.7	12.8
	内 補助事業費	1,130,660	2,301,057	476,338	2,777,395	59.3	2.4	5.6
	内 単独事業費	1,973,026	2,343,239	1,254,343	3,597,582	45.2	4.3	7.2
	災害復旧費	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	計	3,103,686	4,644,296	1,730,681	6,374,977	51.3	6.7	12.8
消費的 経費	物件費	6,086,891	5,652,736	154,751	5,807,487	4.8	13.2	11.7
	維持補修費	770,805	552,203	359,131	911,334	15.4	1.7	1.8
	補助費等	4,802,279	4,920,397	190,801	5,111,198	6.0	10.4	10.3
	計	11,659,975	11,125,336	704,683	11,830,019	1.4	25.3	23.8
その 他の 経費	積立金	195,077	223,608		223,608	12.8	0.4	0.4
	投資及び出資金	38,984	44,600		44,600	12.6	0.1	0.1
	貸付金	4,751,744	4,375,955	1,125,000	5,500,955	13.6	10.3	11.0
	繰出金	5,380,588	5,027,705	232,794	5,260,499	2.3	11.6	10.5
	計	10,366,393	9,671,868	1,357,794	11,029,662	6.0	22.4	22.0
合 計	46,169,000	46,067,000	3,800,957	49,867,957	7.4	100.0	100.0	

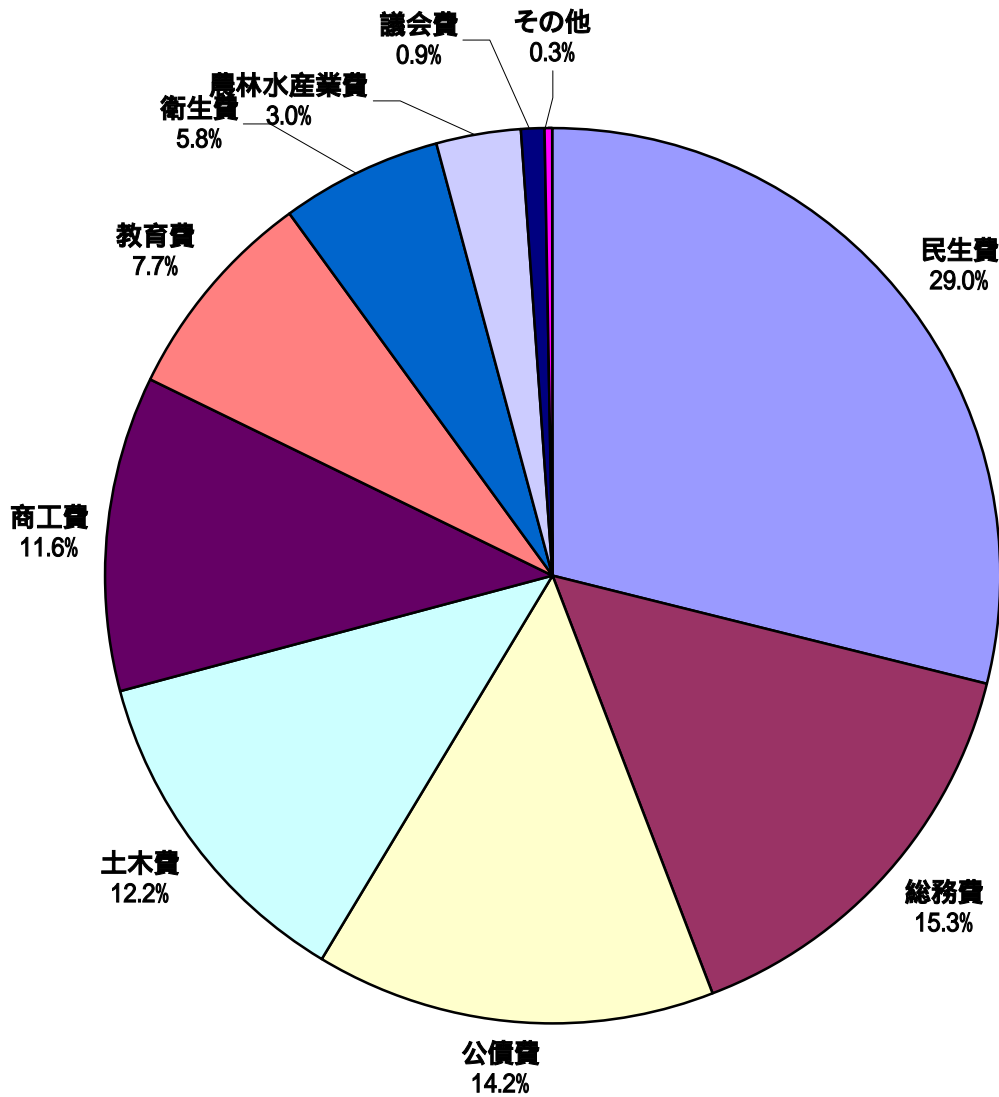
一般会計歳入予算額



(単位:千円)

自主財源	25,184,058	依存財源	20,984,942
市税	16,825,694	地方交付税	6,302,000
諸収入	5,254,136	国庫支出金	5,196,284
使用料及び手数料	947,107	市債	3,509,700
分担金及び負担金	911,116	譲与税・交付金	3,443,691
繰入金	695,651	県支出金	2,533,267
財産収入ほか	550,354	合計	46,169,000

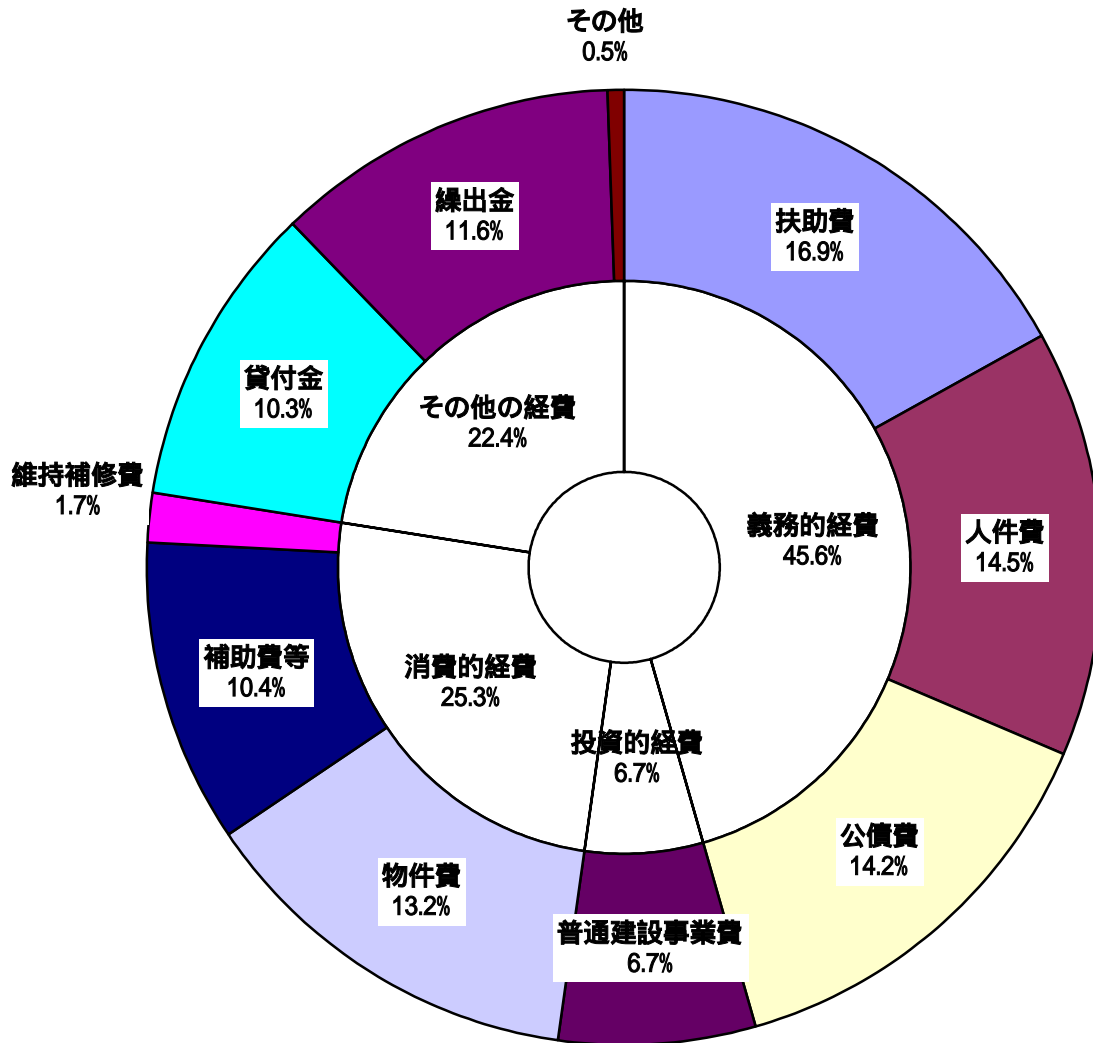
一般会計歳出予算額(目的別)



(単位:千円)

区 分	金 額
民 生 費	13,366,518
総 務 費	7,082,635
公 債 費	6,539,159
土 木 費	5,642,283
商 工 費	5,366,112
教 育 費	3,547,091
衛 生 費	2,687,206
農 林 水 産 業 費	1,379,046
議 会 費	403,037
そ の 他	155,913
合 計	46,169,000

一般会計歳出予算額(性質別)



(単位:千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
義務的経費	21,038,946	消費的経費	11,659,975
人件費	6,688,079	物件費	6,086,891
扶助費	7,797,603	維持補修費	770,805
公債費	6,553,264	補助費等	4,802,279
投資的経費	3,103,686	その他の経費	10,366,393
普通建設事業費	3,103,686	貸付金	4,751,744
補助事業費	1,130,660	繰出金	5,380,588
単独事業費	1,973,026	その他	234,061
災害復旧費	0	合 計	46,169,000

資料 7

一般会計普通建設事業費の内訳

印...新規事業

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
男女共同参画センター改修事業	2,200				2,200
庁舎等整備事業	2,700				2,700
合併処理浄化槽設置整備費補助金	77,775	51,850			25,925
大篠津公園整備事業	27,300	20,200			7,100
コミュニティ施設建設費補助金	20,000				20,000
障害者福祉施設建設費利子補助金	346				346
障害者小規模作業所整備費補助金	8,181	5,454			2,727
障害者グループホーム設置促進事業費補助金	888	444			444
社会福祉施設整備費補助金	891				891
心身障害者福祉センター改修事業	4,500				4,500
老人福祉施設建設費利子補助金	8,136				8,136
成実なかよし学級整備事業	18,000	10,700			7,300
保育所整備事業	7,312				7,312
児童福祉施設建設費利子補助金	815				815
中央隣保館整備事業	900				900
自動車購入事業	2,350				2,350
チャレンジプラン支援事業費補助金	9,650	6,432			3,218
単市土地改良事業	127,000		33,000	9,070	84,930
県営彦名地区土地改良総合整備事業負担金	18,200		18,200		
弓ヶ浜河口開削事業	2,400				2,400
団体営弓浜地区基盤整備促進事業	28,381	18,967			9,414
団体営尾高地区基盤整備促進事業	17,170	8,585		2,550	6,035
団体営基幹水利施設更新支援対策事業補助金	9,821				9,821
県営大淀地区畑地帯総合整備事業負担金	14,246		5,600		8,646
市行造林保育事業	18,617	6,198	12,300		119
愛宕町地区県単治山事業	7,800	3,900		1,170	2,730
魚礁設置事業費補助金	6,000				6,000
旧魚市場下水道接続事業	2,400				2,400
淡水魚育成施設改修事業	1,200				1,200

印...新規事業

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
航路浚渫事業	18,000				18,000
皆生漁港整備事業	150,000	75,000	75,000		
米子駅前簡易駐車場取得事業	102,654				102,654
米子国際会議場補修事業	4,800				4,800
旧加茂川遊覧船発着場整備事業	5,000				5,000
観光センター改修事業	10,000				10,000
市有街灯新設事業	1,000				1,000
道路維持施設整備事業	28,000		23,000		5,000
道路新設改良事業	218,000		125,800		92,200
日本中央競馬会周辺環境整備事業	42,000			33,600	8,400
米子よりみち通り整備事業	55,500	18,500	37,000		
下水処理場周辺環境整備事業	8,000				8,000
交通安全施設整備事業	32,741				32,741
福生南1号線歩道設置事業	50,000		50,000		
尾高福万線改良事業	110,000	33,000	77,000		
日原加茂川石井線改良事業	100,000	27,500	72,500		
内浜中央線改良事業	80,000	33,000	47,000		
日野橋補強事業	160,000	88,000	72,000		
外浜街道線改良事業	30,000	30,000			
葭津28号線改良舗装事業	97,915	73,436	24,400		79
排水路新設改良事業	29,500				29,500
準用河川堀川改修事業	69,140	23,000	46,000		140
準用河川水貫川改修事業	350,000		350,000		
彫刻のあるまちづくり推進事業	2,000				2,000
旧加茂川・寺町周辺地区街なみ環境整備事業	6,120	3,060			3,060
皆生温泉環状線改良事業	180,000		180,000		
東山陸上競技場設備等整備事業	1,170				1,170
土地区画整理事業	6,041				6,041
錦海団地分譲事業	73,421			73,421	

印...新規事業

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
市営西福原住宅建替事業	270,602	121,067	120,100		29,435
小型ポンプ積載車整備更新事業	7,200	3,150			4,050
消火栓工事負担金	3,200				3,200
福生東消防団分団車庫移転新築事業	10,000	5,000			5,000
福生西小学校改築事業	73,873	21,715	43,400		8,758
崎津小学校空調設備整備事業	80,535	64,050	14,000		2,485
大篠津小学校空調設備整備事業	52,705	39,180	13,000		525
弓ヶ浜小学校耐震補強事業	63,243	21,164	41,600		479
学校施設等整備事業	35,214				35,214
養護学校下水道接続事業	11,982	3,703			8,279
研修センター整備事業費補助金	13,251				13,251
公民館整備事業	12,700				12,700
給食調理設備等整備事業	2,000				2,000
普通財産取得事業	1,000				1,000
合計	3,103,686	816,255	1,480,900	119,811	686,720